

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当				計	
本 年 度	長 等	3		21,204	8,941 (4.4)			72	30,217	2,110	32,327	
	職 員	10	32,940		13,622 (4.4)				46,562	10,356	56,918	
	その他の特別職	153	8,592						8,592		8,592	
	計	166	41,532	21,204	22,563			72	85,371	12,466	97,837	
前 年 度	長 等	3		21,204	8,249 (4.3)			72	29,525	2,746	32,271	
	職 員	10	30,555		11,836 (4.3)				42,391	9,540	51,931	
	その他の特別職	187	8,737						8,737		8,737	
	計	200	39,292	21,204	20,085			72	80,653	12,286	92,939	
比 較	長 等	0	0	0	692	0	0	0	692	△636	56	
	職 員	0	2,385	0	1,786	0	0	0	4,171	816	4,987	
	その他の特別職	△34	△145	0	0	0	0	0	△145	0	△145	
	計	△34	2,240	0	2,478	0	0	0	4,718	180	4,898	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	332 (0)	186,743	614,139	333,077	1,133,959	211,663	1,345,622	
前 年 度	334 (0)	192,926	616,699	321,365	1,130,990	213,825	1,344,815	
比 較	△2 (0)	△6,183	△2,560	11,712	2,969	△2,162	807	

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	16,260	8,136	6,888	238	36,860	7,804	2,152	254,739
	前 年 度	15,696	8,088	6,490	168	36,860	8,503	2,148	243,412
	比 較	564	48	398	70		△699	4	11,327

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△2,560	退 職 に 伴う減少分	△ 33,702	
		新 採 用 に 伴う増加分	18,766	
		そ の 他 の 増 減 分	12,376	昇給・昇格 14,524 会計間異動 5,830 育休等 △7,978
職員手当	11,712	個人理由に 伴う増減分	814	
		そ の 他 の 増 減 分	10,898	退職 △1,019 新採 590 期末勤勉手当 12,297 会計年度任用職員期末手当 △970

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,886	259,422	278,220		243,256
	平均給与月額(円)	316,389	288,200	313,554		265,515
	平均年齢(歳)	39歳0月	40歳5月	36歳11月		47歳8月
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,935	277,235	272,320		232,600
	平均給与月額(円)	319,641	306,189	307,329		254,427
	平均年齢(歳)	38歳8月	40歳1月	36歳9月		47歳2月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	—	151,000	154,600		
大 学 卒	185,200	—	185,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 4月1日現在	7 級	4	2.3	4	3.3								
	6 級	9	5.1	7	5.7	2	4.7						
	5 級	14	8.0	10	8.1	3	7.0	1	10.0				
	4 級	52	29.5	36	29.3	13	30.2	3	30.0				
	3 級	15	8.5	7	5.7	7	16.3	1	10.0				
	2 級	51	29.0	37	30.1	11	25.6	3	30.0			9	100.0
	1 級	31	17.6	22	17.8	7	16.2	2	20.0				
	計	176	100.0	123	100.0	43	100.0	10	100.0			9	100.0
令和4年 4月1日現在	7 級	4	2.2	4	3.2								
	6 級	11	6.1	7	5.6	3	6.5	1	10.0				
	5 級	13	7.2	11	8.9	2	4.3						
	4 級	51	28.3	35	28.2	13	28.3	3	30.0				
	3 級	18	10.0	11	8.9	6	13.0	1	10.0				
	2 級	48	26.7	30	24.2	15	32.6	3	30.0			6	75.0
	1 級	35	19.5	26	21.0	7	15.3	2	20.0			2	25.0
	計	180	100.0	124	100.0	46	100.0	10	100.0			8	100.0

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	理事、総括部長、部長及び重要な職務を行う次長	次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、主幹及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長補佐、係長及び出先機関の長	主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職				困難な業務を行う施設の長又は特に困難な業務を行う主任の職務	相当高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務施設の長(支配人及び駅長等をいう。以下同じ。)又は主任自動車運転手、主任管理人、主任用務員、主任調理員の職務	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	185	123	43	10		9	
	昇給に係る職員数 B (人)	185	123	43	10		9	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	185	123	43	10		9
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)	100	100	100	100		100		
前 年 度	職 員 数 A (人)	188	124	46	10		8	
	昇給に係る職員数 B (人)	188	124	46	10		8	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	188	124	46	10		8
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)	100	100	100	100		100		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.2	2.2		4.4	部長→15% 次長、課長、主幹→13% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
前 年 度	2.15	2.15		4.3	部長→15% 次長、課長、主幹→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
国 の 制 度	2.2	2.2		4.4	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

キ その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
社会福祉法人池田町社会福祉協議会が行った令和2年度池田町障害福祉サービス事業所ふれ愛の家増築整備事業に際し、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の償還金の負担	47,457	2	1,099	9	46,358				46,358
緊急浚渫推進事業	81,400	0	0	2	81,400		81,400		0
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(民生費分)	37,382	0	0	3	37,382				37,382
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(教育費分)	155,072	0	0	3	155,072				155,072

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	4,122,518	4,304,427	440,300	392,754	4,351,973
(1) 総務	137,594	229,683	70,600	25,803	274,480
(2) 民生	408,531	383,220	0	25,416	357,804
(3) 衛生	257,237	239,513	0	24,727	214,786
(4) 農林水産	31,380	45,800	22,500	2,454	65,846
(5) 商工	23,376	21,948	0	1,433	20,515
(6) 土木	670,960	752,528	179,400	86,925	845,003
(7) 消防	286,002	440,770	109,000	12,861	536,909
(8) 教育	2,307,438	2,190,965	58,800	213,135	2,036,630
2. 災害復旧債	0	0	0	0	0
(1) 農林水産	0	0	0	0	0
(2) 土木	0	0	0	0	0
3. その他	4,663,484	4,375,412	47,400	397,594	4,025,218
(1) 減税補てん債	27,410	17,941	0	7,409	10,532
(2) 減収補てん債	16,393	14,572	0	1,822	12,750
(3) 臨時財政対策債	4,619,681	4,342,899	47,400	388,363	4,001,936
計	8,786,002	8,679,839	487,700	790,348	8,377,191